



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	6,553	△1.6	839	19.1	1,046	41.2	669	58.2
2022年6月期第1四半期	6,659	—	705	△8.8	740	△17.4	423	△30.9

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 626百万円 (13.0%) 2022年6月期第1四半期 554百万円 (△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	46.61	—
2022年6月期第1四半期	29.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	32,836	21,875	65.3
2022年6月期	32,262	21,714	65.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 21,446百万円 2022年6月期 21,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,425	10.5	1,542	△0.7	1,540	△4.3	998	8.2	69.46
通期	29,648	13.7	3,235	9.4	3,236	△4.0	2,062	△1.2	143.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当第1四半期連結会計期間より、売上原価から控除してありました有償受給取引における受給品に含まれる標準

スクラップ価額を「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。前年同四半期および前期の「売上高」については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で比較を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	14,404,400株	2022年6月期	14,404,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	32,602株	2022年6月期	32,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	14,371,819株	2022年6月期1Q	14,379,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。そのため、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析は、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で行っております。なお、この表示方法の変更が損益に与える影響はありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により消費活動の回復ペースは鈍化しましたが、製造業の生産活動は持ち直し、設備投資は増加基調となりました。しかし世界的な半導体不足や部材の需給逼迫の長期化、またロシア・ウクライナ情勢による資源供給や価格上昇の懸念は深まり、先行き不透明な状況は続いております。

海外におきましては、中国では依然としてゼロコロナ政策により消費活動が回復せず景気が低迷しております。米国経済は、高インフレが景気下押しの圧力となる一方、雇用・所得環境や堅調な企業収益、またコロナ禍からのリバウンド消費が下支えとなりました。欧州経済は、エネルギー価格の急騰と電力需要の逼迫により企業収益が低下し、消費者物価の上昇など景気低迷は長期化する見通しです。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品の需要に足踏み感があったものの、産機向けや車載向けの電子部品は好調で、自動車電装部品も回復基調となりました。機械器具セグメントの自動機器は、仕入部材の逼迫が長期化しており生産計画への影響が強まっております。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、及び高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高65億5千3百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は8億3千9百万円（前年同期比19.1%増）となり、営業外収益で為替差益1億9千3百万円を計上し、経常利益は10億4千6百万円（前年同期比41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千9百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車電装向け金型の受注が増加して売上高は前年同期を上回りましたが、受注時期が集中したことで全体では生産効率が低下して利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は3億4千8百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は3千5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の需要が下振れしましたが、産機向け部品や車載向け部品は好調に推移しました。また需要が減少していた自動車電装向け部品は回復基調で推移しました。

その結果、売上高は48億2千3百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は9億3千5百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。医療器具は堅調に推移しましたが、各種自動機器は購入部材の逼迫による影響で生産計画に遅れが生じて減収減益となりました。

その結果、売上高は13億7千8百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は1億2千4百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

④賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。一部の賃貸契約が終了したことで、売上高は1百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント利益は1千4百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は150億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億8千3百万円、有償支給に係る資産が1億4千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は178億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1億4千7百万円、有形固定資産が6千3百万円減少したことと、繰延税金資産が1億3千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は328億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加しました。

(負債)

流動負債は81億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円増加しました。これは主に買掛金が5億2千1百万円、賞与引当金が3億3百万円増加したことと、未払消費税等が8千7百万円、未払法人税等が8千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は27億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億1千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は109億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は218億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加しました。これは主に利益剰余金が3億8千2百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が1億5百万円、非支配株主持分が1億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月9日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,553	4,533,052
受取手形、売掛金及び契約資産	5,983,423	5,776,582
商品及び製品	233,280	326,487
仕掛品	1,645,667	1,736,145
原材料及び貯蔵品	1,507,312	1,547,555
その他	866,020	1,103,959
流動資産合計	14,385,258	15,023,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,694,659	6,647,650
機械装置及び運搬具(純額)	4,692,676	4,545,306
土地	2,033,804	2,049,642
その他(純額)	2,671,932	2,787,455
有形固定資産合計	16,093,073	16,030,055
無形固定資産	94,636	104,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,925	1,125,598
その他	417,375	553,262
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	1,689,241	1,677,801
固定資産合計	17,876,951	17,812,288
資産合計	32,262,209	32,836,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,786,970	4,308,639
短期借入金	1,397,835	1,335,482
1年内返済予定の長期借入金	478,780	461,880
未払法人税等	488,414	402,514
賞与引当金	138,631	442,506
役員賞与引当金	64,700	9,624
その他	1,301,303	1,231,587
流動負債合計	7,656,635	8,192,234
固定負債		
長期借入金	1,534,320	1,418,850
長期未払金	382,129	361,937
退職給付に係る負債	965,712	979,435
その他	8,547	8,561
固定負債合計	2,890,709	2,768,785
負債合計	10,547,344	10,961,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,254,266	2,254,266
利益剰余金	15,773,510	16,155,959
自己株式	△26,081	△26,106
株主資本合計	20,444,145	20,826,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,110	508,718
為替換算調整勘定	117,795	110,306
退職給付に係る調整累計額	7,466	452
その他の包括利益累計額合計	739,373	619,476
非支配株主持分	531,345	429,003
純資産合計	21,714,864	21,875,050
負債純資産合計	32,262,209	32,836,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,659,850	6,553,133
売上原価	5,427,440	5,177,635
売上総利益	1,232,410	1,375,498
販売費及び一般管理費	527,042	535,545
営業利益	705,368	839,953
営業外収益		
受取利息	975	1,107
受取配当金	225	225
受取賃貸料	1,831	1,927
スクラップ売却益	2,919	1,820
為替差益	32,368	193,103
その他	6,332	16,048
営業外収益合計	44,651	214,231
営業外費用		
支払利息	7,745	7,919
その他	1,300	—
営業外費用合計	9,045	7,919
経常利益	740,974	1,046,265
特別利益		
固定資産売却益	3,875	591
特別利益合計	3,875	591
特別損失		
固定資産売却損	—	203
固定資産除却損	315	62
特別損失合計	315	265
税金等調整前四半期純利益	744,534	1,046,591
法人税、住民税及び事業税	315,781	381,071
法人税等調整額	△73,068	△85,933
法人税等合計	242,712	295,138
四半期純利益	501,822	751,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,249	81,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,572	669,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	501,822	751,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,859	△105,392
為替換算調整勘定	△6,396	△11,543
退職給付に係る調整額	593	△7,530
その他の包括利益合計	53,056	△124,466
四半期包括利益	554,878	626,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,450	549,988
非支配株主に係る四半期包括利益	78,428	76,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の損益計算書において「売上原価」と「売上高」はそれぞれ661,176千円増加しており、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年7月1日至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額(注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	282,635	2,880,072	1,576,430	2,992	4,742,130	—	4,742,130
中国	—	658,704	267	—	658,971	—	658,971
タイ	—	1,095,541	—	—	1,095,541	—	1,095,541
その他	21,829	140,649	727	—	163,206	—	163,206
顧客との契約から生じる収益	304,464	4,774,968	1,577,425	2,992	6,659,850	—	6,659,850
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	304,464	4,774,968	1,577,425	2,992	6,659,850	—	6,659,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	205,490	△168,075	51,155	59,100	147,671	△147,671	—
計	509,955	4,606,892	1,628,581	62,092	6,807,521	△147,671	6,659,850
セグメント利益	36,044	756,384	163,763	16,919	973,112	△267,744	705,368

(注) 1. セグメント利益の調整額△267,744千円には、セグメント間取引消去△13,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,085千円、棚卸資産の調整額15,556千円及びその他の影響額10,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年7月1日至2022年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額(注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	307,150	3,114,295	1,374,907	1,994	4,798,347	—	4,798,347
中国	—	702,173	527	—	702,700	—	702,700
タイ	—	788,243	—	—	788,243	—	788,243
その他	41,472	219,023	3,346	—	263,842	—	263,842
顧客との契約から生じる収益	348,622	4,823,735	1,378,781	1,994	6,553,133	—	6,553,133
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	348,622	4,823,735	1,378,781	1,994	6,553,133	—	6,553,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,869	△73,026	9,717	59,100	118,660	△118,660	—
計	471,492	4,750,708	1,388,499	61,094	6,671,794	△118,660	6,553,133
セグメント利益	35,719	935,260	124,960	14,852	1,110,792	△270,839	839,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△270,839千円には、セグメント間取引消去6,473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,531千円、棚卸資産の調整額5,692千円及びその他の影響額1,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間において、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「部品」セグメントの「売上原価」と「売上高」はそれぞれ661,176千円増加しており、損益に与える影響はありません。